

平成30年10月26日  
福島県報号外第78号別冊

## 平成29年度決算における財務諸表

公立大学法人会津大学

## 目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記事項	7
7	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2)	たな卸資産の明細	12
(3)	有価証券の明細	12
(4)	長期貸付金の明細	12
(5)	長期借入金の明細	12
(6)	引当金の明細	13
(7)	資産除去債務の明細	13
(8)	保証債務の明細	13
(9)	資本金及び資本剰余金の明細	13
(10)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(11)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12)	運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	14
(13)	役員及び教職員の給与の明細	15
(14)	開示すべきセグメント情報	15
(15)	業務費及び一般管理費の明細	16
(16)	寄附金の明細	19
(17)	受託研究の明細	19
(18)	共同研究の明細	19
(19)	受託事業等の明細	19
(20)	科学研究費補助金等の明細	20
(21)	主な資産・負債の明細	21

貸借対照表  
(2018年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,620,300,000	
減損損失累計額	△7,855,658	6,612,444,342
建物	14,915,682,411	
減価償却累計額	△7,821,529,072	7,094,153,339
構築物	1,071,806,337	
減価償却累計額	△809,546,992	262,259,345
工具器具備品	1,754,438,211	
減価償却累計額	△909,294,474	845,143,737
図書		1,500,516,622
美術品及び收藏品		7,600,003
車両運搬具	7,558,860	
減価償却累計額	△7,558,857	3
有形固定資産合計		16,322,117,391

2 無形固定資産

特許権		13,971,921
商標権		250,687
ソフトウェア		34,729,749
その他無形固定資産		1,625,400
特許権仮勘定		17,598,265
無形固定資産合計		68,176,022

3 投資その他の資産

長期前払費用		4,049,830
投資その他の資産合計		4,049,830

固定資産合計

16,394,343,243

II 流動資産

現金及び預金		1,656,254,482
未収学生納付金収入	4,802,600	
徴収不能引当金	△4,281,800	520,800
前払費用		7,629,970
未収入金		392,716,907
その他流動資産		262,440
流動資産合計		2,057,384,599

流動資産合計

2,057,384,599

18,451,727,842

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	256,312,406	
資産見返補助金等	1,010,920,135	
資産見返寄附金	79,154,358	
資産見返物品受贈額	1,381,089,366	
特許権仮勘定見返運営費交付金	13,455,649	
特許権仮勘定見返補助金等	4,142,616	2,745,074,530
長期リース債務		434,577,785
固定負債合計		3,179,652,315

固定負債合計

3,179,652,315

II 流動負債

寄附金債務		26,966,616
前受受託研究費等		3,076,902
前受金		3,089,184
預り科学研究費補助金等		8,608,757
預り金		73,795,471
未払金		450,376,171
短期リース債務		210,416,077
未払消費税等		134,500
流動負債合計		776,463,678

流動負債合計

776,463,678

負債合計

3,956,115,993

貸借対照表  
(2018年3月31日)

(単位：円)

純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		19,947,593,953	
	資 本 金 合 計		19,947,593,953
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,355,831,043	
損益外減価却累計額		△8,230,934,836	
損益外減損損失累計額		△7,855,658	
	資 本 剰 余 金 合 計		△6,882,959,451
III 利益剰余金			
積立金		1,532,054	
教育研究向上・組織運営改善目的積立金		960,013,668	
当期末処分利益		469,431,625	
(うち当期総利益		469,431,625 )	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,430,977,347
	純 資 産 合 計		14,495,611,849
	負 債 純 資 産 合 計		18,451,727,842

損益計算書  
(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		352,170,819		
研究経費		595,849,483		
教育研究支援経費		864,567,520		
受託研究費		61,168,353		
受託事業費		17,618,751		
役員人件費		126,583,642		
教員人件費				
常勤教員給与	1,396,998,473			
非常勤教員給与	111,923,806	1,508,922,279		
職員人件費				
常勤職員給与	566,648,658			
非常勤職員給与	172,620,642	739,269,300	4,266,150,147	
一般管理費				838,422,383
財務費用				
支払利息		11,862,870	11,862,870	
雑損				205,200
	経常費用合計			5,116,640,600
経常収益				
運営費交付金収益			3,434,871,028	
授業料収益			744,116,300	
入学料収益			180,796,000	
検定料収益			28,346,800	
講習料収益			3,980,000	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	42,190,300			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	29,764,276	71,954,576		
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	21,955,543			
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	644,399	22,599,942		
寄附金収益			20,116,725	
補助金等収益			434,206,980	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	45,633,689			
資産見返補助金等戻入	142,225,663			
資産見返寄附金戻入	6,068,177			
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	7,500			
資産見返物品受贈額戻入	5,408,267	199,343,296		
財務収益				
受取利息	292,296	292,296		
雑益				
財産貸付料収入	60,450,799			
著作権及び特許権等収入	45,468			
その他の雑益	20,839,203	81,335,470		
	経常収益合計			5,221,959,413
経常利益				105,318,813
臨時損失				
固定資産除却損			174,670	
その他臨時損失			100,069	274,739
臨時利益				
運営費交付金収益			198,202,361	
資産見返運営費交付金等戻入			174,670	
その他臨時利益			5,786,800	204,163,831
当期純利益				309,207,905
目的積立金取崩額				160,223,720
当期総利益				469,431,625

キャッシュ・フロー計算書  
(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△1,212,955,437
人件費支出		△2,381,285,722
その他の業務支出		△768,132,170
運営費交付金収入		3,244,662,000
授業料収入		698,450,700
入学金収入		169,603,200
検定料収入		28,426,800
受託研究等収入		63,880,692
受託事業等収入		11,438,346
補助金等収入		500,067,843
寄附金収入		14,440,000
その他の業務収入		84,768,548
預り金の増減		4,817,752
小計		458,182,552
業務活動によるキャッシュ・フロー		458,182,552
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△53,666,289
無形固定資産の取得による支出		△8,428,075
小計		△62,094,364
利息及び配当金の受取額		292,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		△61,802,068
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△473,479,386
小計		△473,479,386
利息の支払額		△11,862,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		△485,342,256
IV 資金増加額（又は減少額）		△88,961,772
V 資金期首残高		1,245,216,254
VI 資金期末残高		1,156,254,482

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		<u>469,431,625</u>
当期総利益	469,431,625	
II 積立金振替額		<u>960,013,668</u>
教育研究向上・組織運営改善積立金	960,013,668	
III 利益処分類		
積立金		<u><u>1,429,445,293</u></u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(2017年4月1日 ~ 2018年3月31日)

(単位:円)

### I 業務費用

#### (1) 損益計算書上の費用

業 務 費	4,266,150,147	
一般管理費	838,422,383	
財務費用	11,862,870	
雑損	205,200	
臨時損失	274,739	5,116,915,339

#### (2) 自己収入等(控除)

授業料収益	△744,116,300	
入学金収益	△180,796,000	
検定料収益	△28,346,800	
講習料収益	△3,980,000	
受託研究等収益	△71,954,576	
受託事業等収益	△22,599,942	
寄附金収益	△20,116,725	
資産見返負債戻入	△6,068,177	
財務収益	△292,296	
雑 益	△70,160,620	
臨時利益	△5,786,800	△1,154,218,236

業務費用合計 3,962,697,103

II 損益外減価償却相当額 326,859,648

III 損益外減損損失相当額 0

IV 損益外除売却差額相当額 604,800

V 引当外賞与増加見積額 8,268,935

VI 引当外退職給付増加見積額 54,943,516

### VII 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,736	
地方公共団体出資の機会費用	5,767,683	5,770,419

VIII 行政サービス実施コスト 4,359,144,421



## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）を適用しております。

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しております。

費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- ① 建 物 2年 ～ 50年
- ② 構 築 物 2年 ～ 50年
- ③ 工 具 器 具 備 品 2年 ～ 15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

##### (3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

#### 4 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
会津若松市道路占用料等条例等に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成30年4月11日付け30文科高第2号「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」を参考に、0.045%で計算しております。

II 「貸借対照表」注記

1 固定資産の減損処理

(減損を認識した固定資産)

(単位：円)

用途 種類	学長公舎	
	土地	建物
場所	福島県会津若松市山鹿町	
減損前帳簿価額	28,744,342	8,541,235
減損後帳簿価額	28,744,342	8,541,235
減損の認識に至った経緯	※1	※1
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	—	—
回収可能サービス価額	—	8,541,235

※1 遊休状態であり、将来の使用計画が明確となっていません。

(回収可能サービス価額の算定方法の概要)

(1) 土地

学長公舎の土地については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、福島県からの承継時(2006年度)における鑑定評価額に対し、地価公示価格の推移による時点修正を行った額としております。

なお、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

(2) 建物

学長公舎の建物については、適切な維持管理を行うことにより、使用可能な状態となっているため、帳簿価額をもって回収可能サービス価額としております。

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 146,941,872 円

3 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,012,672,876 円  
(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

III 「損益計算書」注記

該当事項はありません。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,656,254,482 円
定期預金	500,000,000 円
資金期末残高(差引き)	1,156,254,482 円

2 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附の受入による有形固定資産の取得 6,652,410 円  
(2) ファイナンスリースによる有形固定資産の取得 646,544,570 円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外退職給付増加見積額の中には、福島県からの出向(派遣)職員に係るもの(△6,538,934円)が含まれております。

2 機会費用の内訳

福島県及び会津若松市に係るものです。

VI 金融商品の時価等の開示

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。工具器具備品等の一部については、ファイナンス・リース契約を使用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 現金及び預金	1,656,254,482	1,656,254,482	—
(2) リース債務	(644,993,862)	(643,346,510)	1,647,352
(3) 未払金	(450,376,171)	(450,376,171)	—

(※)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
903,588,081	△ 39,243,278	864,344,803	864,344,803

注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

注 2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

、減価償却による減少

△ 39,243,278

注 3) 当期末の時価は、償却資産であるため、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する 2018 年 3 月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収入	賃貸費用	その他 (売却損益等)
36,347,275	50,361,449 (30,314,217)	0

注) 損益外減価償却相当額については、内数として ( ) 内に記載しております。

Ⅷ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅸ 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

## (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期 首 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 高	摘 要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産	建 物	13,451,661,681	—	—	13,451,661,681	7,342,266,603	301,935,254	—	—	—	6,109,395,078	
(特定償却資産)	構 築 物	1,044,256,038	—	—	1,044,256,038	803,335,968	18,464,898	—	—	—	240,920,070	
	工 具 器 具 備 品	91,975,181	—	—	91,975,181	79,960,878	4,550,096	—	—	—	12,014,303	
	計	14,587,892,900	—	—	14,587,892,900	8,225,563,449	324,950,248	—	—	—	6,362,329,451	
有形固定資産	建 物	1,464,020,730	—	—	1,464,020,730	479,262,469	91,374,460	—	—	—	984,758,261	
(特定償却資産以外)	構 築 物	27,550,299	—	—	27,550,299	6,211,024	1,105,255	—	—	—	21,339,275	
	工 具 器 具 備 品	2,208,474,642	699,328,476	1,245,340,088	1,662,463,030	829,333,596	554,717,426	—	—	—	833,129,434	
	図 書	1,502,344,281	5,204,656	7,032,315	1,500,516,622	—	—	—	—	—	1,500,516,622	
	車 両 運 搬 具	7,558,860	—	—	7,558,860	7,558,857	—	—	—	—	3	
	計	5,209,948,812	704,533,132	1,252,372,403	4,662,109,541	1,322,365,946	647,197,141	—	—	—	3,339,743,595	
非 償 却 資 産	土 地	6,620,300,000	—	—	6,620,300,000	—	—	7,855,658	—	—	6,612,444,342	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	7,600,003	—	—	7,600,003	—	—	—	—	—	7,600,003	
	建 設 仮 勘 定	31,190,000	—	31,190,000	—	—	—	—	—	—	—	
	計	6,659,090,003	—	31,190,000	6,627,900,003	—	—	7,855,658	—	—	6,620,044,345	
有形固定資産	土 地	6,620,300,000	—	—	6,620,300,000	—	—	7,855,658	—	—	6,612,444,342	
合 計	建 物	14,915,682,411	—	—	14,915,682,411	7,821,529,072	393,309,714	—	—	—	7,094,153,339	
	構 築 物	1,071,806,337	—	—	1,071,806,337	809,546,992	19,570,153	—	—	—	262,259,345	
	工 具 器 具 備 品	2,300,449,823	699,328,476	1,245,340,088	1,754,438,211	909,294,474	559,267,522	—	—	—	845,143,737	注1・2
	図 書	1,502,344,281	5,204,656	7,032,315	1,500,516,622	—	—	—	—	—	1,500,516,622	
	車 両 運 搬 具	7,558,860	—	—	7,558,860	7,558,857	—	—	—	—	3	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	7,600,003	—	—	7,600,003	—	—	—	—	—	7,600,003	
	建 設 仮 勘 定	31,190,000	—	31,190,000	—	—	—	—	—	—	—	
	計	26,456,931,715	704,533,132	1,283,562,403	25,877,902,444	9,547,929,395	972,147,389	7,855,658	—	—	16,322,117,391	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア	9,547,040	—	—	9,547,040	5,371,387	1,909,400	—	—	—	4,175,653	
無形固定資産	特 許 権	22,320,824	3,711,726	729,035	25,303,515	11,331,594	3,081,829	—	—	—	13,971,921	
(特定償却資産以外)	特 許 権 仮 勘 定	13,020,280	8,428,075	3,850,090	17,598,265	—	—	—	—	—	17,598,265	
	商 標 権	170,800	115,600	—	286,400	35,713	26,713	—	—	—	250,687	
	ソ フ ト ウ ェ ア	140,528,493	—	4,063,889	136,464,604	105,910,508	20,403,033	—	—	—	30,554,096	
	その他無形固定資産	2,003,400	—	378,000	1,625,400	—	—	—	—	—	1,625,400	
	計	178,043,797	12,255,401	9,021,014	181,278,184	117,277,815	23,511,575	—	—	—	64,000,369	
無形固定資産	特 許 権	22,320,824	3,711,726	729,035	25,303,515	11,331,594	3,081,829	—	—	—	13,971,921	
合 計	特 許 権 仮 勘 定	13,020,280	8,428,075	3,850,090	17,598,265	—	—	—	—	—	17,598,265	
	商 標 権	170,800	115,600	—	286,400	35,713	26,713	—	—	—	250,687	
	ソ フ ト ウ ェ ア	150,075,533	—	4,063,889	146,011,644	111,281,895	22,312,433	—	—	—	34,729,749	
	その他無形固定資産	2,003,400	—	378,000	1,625,400	—	—	—	—	—	1,625,400	
	計	187,590,837	12,255,401	9,021,014	190,825,224	122,649,202	25,420,975	—	—	—	68,176,022	
投資の他の資産	長 期 前 払 費 用	6,051,190	—	2,001,360	4,049,830	—	—	—	—	—	4,049,830	

注1) 工具器具備品の当期増加額は主に教育用計算システム約647百万円によるものです。

注2) 工具器具備品の当期減少額は主に教育用計算システム約712百万円、ネットワークシステム約532百万円によるものです。

(2) たな卸資産の明細  
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

## (6) 引当金の明細

## (6)-1 賞与引当金の明細

該当事項はありません。

## (6)-2 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

## (6)-3 未収学生納付金収入に対する徴収不能引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収学生納付金収入の残高			徴収不能引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	4,653,200	149,400	4,802,600	4,653,200	△371,400	4,281,800	注1) 注2)
計	4,653,200	149,400	4,802,600	4,653,200	△371,400	4,281,800	

注1) 徴収不能引当金は、授業料の債権である未収学生納付金収入に係るものであります。

注2) 徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

## (7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金					
地方公共団体出資金	19,947,593,953	0	0	19,947,593,953	注1)
計	19,947,593,953	0	0	19,947,593,953	
資 本 剰 余 金					
資本剰余金					
目的積立金	521,314,021	0	5,560,000	515,754,021	
運営費交付金	0	0	0	0	
無償譲与	1,046,725,241	0	0	1,046,725,241	注2)
損益外固定資産除却差額	△206,043,419	△604,800	0	△206,648,219	
計	1,361,995,843	△604,800	5,560,000	1,355,831,043	
損益外減価償却累計額	△7,904,075,188	△326,859,648	0	△8,230,934,836	
損益外減損損失累計額	△7,855,658	0	0	△7,855,658	
差 引 計	△6,549,935,003	△327,464,448	5,560,000	△6,882,959,451	

注1) 資本金期首残高は、福島県からの現物出資によるものであります。

注2) 無償譲与期首残高は、福島県からの無償譲与によるものであります。

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究向上・組織運営改善目的積立金	799,177,372	179,403,484	18,567,188	960,013,668	注1)
(うち創明寮修繕分相当額)	57,482,695	9,903,509	0	67,386,204	注2)
積立金	1,531,554	500	0	1,532,054	注1)
前中期中目標期間繰越積立金	141,656,532	0	141,656,532	0	注1)

注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものであります。当期減少額は、費用の発生及び資産の購入に伴う取崩しによるものであります。

注2) 教育研究向上・組織運営改善目的積立金のうち、創明寮修繕分に相当する金額を内訳として表示しております。

## (10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育研究向上・組織運営改善目的積立金			前中期目標期間繰越積立金	合計
	一般広報経費	施設修繕経費	計	施設修繕経費	
一般管理費					
広告宣伝費	6,800,000	0	6,800,000	0	6,800,000
修繕費	0	11,767,188	11,767,188	141,656,532	153,423,720
合計	6,800,000	11,767,188	18,567,188	141,656,532	160,223,720

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
2016年度	367,994,395	-	367,994,395	0	0	0	367,994,395	0
2017年度	-	3,244,662,000	3,233,888,994	6,487,547	4,285,459	0	3,244,662,000	0
合計	367,994,395	3,244,662,000	3,601,883,389	6,487,547	4,285,459	0	3,612,656,395	0

注1) 運営費交付金収益には、建設仮勘定の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分31,190千円が含まれておりません。

注2) 地方独立行政法人会計基準注解55第3項の規程に基づき、運営費交付金債務の残高を全額臨時利益に振り替えております。

## (11)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	2016年度交付分	2017年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	0	1,005,725,594	1,005,725,594	
費用進行基準	367,994,395	2,259,353,400	2,627,347,795	
計	367,994,395	3,265,078,994	3,633,073,389	

注1) 地方独立行政法人会計基準注解55第3項の規程に基づき、運営費交付金債務の残高を全額臨時利益に振り替えております。

## (12) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細

## (12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (12)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
第2期enPit「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」	7,000,000	0	0	0	7,000,000	
平成29年度国際化拠点整備事業(スーパーグローバル大学創生支援事業)	51,600,000	0	0	0	51,600,000	
平成28年度研究者促進プログラム	623,000	0	0	0	623,000	
会津大学IT起業家育成事業	14,827,296	0	0	0	14,827,296	
課題解決型人材育成モデル事業	13,496,920	0	0	0	13,496,920	
女性プログラマ育成塾事業	42,579,382	0	0	0	42,579,382	
会津大学講義室機器等整備事業	42,728,040	0	36,612,000	0	6,116,040	
産学ロボット技術開発支援事業	230,427,940	4,142,616	0	0	226,285,324	
会津大学設備更新等事業	41,182,560	0	1,562,142	0	39,620,418	
会津大学実習実験機器等整備事業	13,480,200	0	2,235,600	0	11,244,600	
会津大学東日本大震災被災学生修学支援事業	20,814,000	0	0	0	20,814,000	
合計	478,759,338	4,142,616	40,409,742	0	434,206,980	



## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	( 56,308,525 ) 81,702,425	6	( 31,860,300 ) 31,860,300	1
	非 常 勤	( 0 ) 439,100	2	( 0 ) 0	0
	計	( 56,308,525 ) 82,141,525	8	( 31,860,300 ) 31,860,300	1
教 職 員	常 勤	( 583,554,004 ) 1,601,179,982	214	( 15,219,718 ) 20,611,425	5
	非 常 勤	( 0 ) 254,812,842	253	( 0 ) 0	0
	計	( 583,554,004 ) 1,855,992,824	467	( 15,219,718 ) 20,611,425	5
合 計	常 勤	( 639,862,529 ) 1,682,882,407	220	( 47,080,018 ) 52,471,725	6
	非 常 勤	( 0 ) 255,251,942	255	( 0 ) 0	0
	計	( 639,862,529 ) 1,938,134,349	475	( 47,080,018 ) 52,471,725	6

注1) 支給額上段括弧内には、承継職員等に係る支給額等を内数で記載しております。

注2) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人会津大学役員報酬規程」に基づいております。

## (2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人会津大学役員退職手当規程」に基づいております。

注3) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人会津大学職員給与規程」及び「公立大学法人会津大学非常勤職員等就業規則」に基づいております。

## (2) 退職手当

教員に対する退職手当については、「公立大学法人会津大学職員退職手当規程」に基づいております。

注4) 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。

注5) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれておりません。

注6) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

## 教育経費

消耗品費	32,338,434	
備品費	10,766,174	
図書費	968,268	
印刷製本費	4,141,500	
水道光熱費	53,895,569	
旅費交通費	26,292,733	
通信運搬費	2,667,968	
賃借料	3,530,165	
福利厚生費	1,395,684	
保守費	71,785,239	
修繕費	8,732,758	
損害保険料	37,115	
行事費	12,401,540	
諸会費	2,700,228	
会議費	41,967	
報酬・委託・手数料	14,361,037	
研修費	2,355,460	
奨学費	61,294,400	
減価償却費	39,968,028	
徴収不能引当金繰入額	2,363,600	
雑費	132,952	352,170,819

## 研究経費

消耗品費	49,113,812	
備品費	27,495,207	
図書費	10,547,440	
印刷製本費	2,619,810	
水道光熱費	32,338,739	
旅費交通費	73,482,559	
通信運搬費	3,354,759	
賃借料	3,556,821	
保守費	44,659,369	
修繕費	2,426,088	
損害保険料	468,350	
広告宣伝費	2,761,844	
行事費	411,499	
諸会費	14,316,476	
会議費	144,001	
研修費	442,402	
報酬・委託・手数料	260,818,516	
減価償却費	66,173,805	
雑費	410,476	
租税公課	307,510	595,849,483

教育研究支援経費				
消耗品費		12,612,416		
備品費		467,856		
図書費		32,783,557		
印刷製本費		5,791,028		
水道光熱費		21,349,105		
旅費交通費		982,125		
通信運搬費		8,034,411		
賃借料		198,464		
保守費		208,530,614		
修繕費		925,344		
諸会費		435,052		
会議費		7,516		
研修費		29,500		
報酬・委託・手数料		43,971,676		
減価償却費		528,448,856		864,567,520
受託研究費				61,168,353
受託事業費				17,618,751
役員人件費				
役員人件費				
報酬	58,825,526			
賞与	23,315,999			
退職給付費用	31,860,300			
法定福利費	12,581,817			126,583,642
教員人件費				
常勤教員給与				
給与	840,580,517			
賞与	296,235,791			
退職給付費用	20,284,914			
法定福利費	239,897,251	1,396,998,473		
非常勤教員給与				
給与	63,324,934			
法定福利費	5,887,931			
その他給与	42,710,941	111,923,806		1,508,922,279
職員人件費				
常勤職員給与				
給与	356,433,432			
賞与	107,930,242			
退職給付費用	326,511			
法定福利費	101,958,473	566,648,658		
非常勤職員給与				
給与	147,573,476			
法定福利費	23,843,675			
その他給与	1,203,491	172,620,642		739,269,300

一般管理費		
消耗品費	17,370,947	
備品費	713,634	
図書費	1,507,721	
印刷製本費	4,921,875	
水道光熱費	62,823,981	
旅費交通費	8,703,697	
通信運搬費	6,133,307	
賃借料	6,897,007	
車両燃料費	41,267	
福利厚生費	4,960,795	
保守費	170,057,520	
修繕費	438,350,441	
損害保険料	3,037,525	
広告宣伝費	9,109,114	
行事費	18,076	
諸会費	1,329,350	
研修費	900,820	
会議費	9,010	
報酬・委託・手数料	55,284,605	
減価償却費	32,122,033	
租税公課	13,442,570	
雑費	687,088	838,422,383
業務費及び一般管理費合計		<u>5,104,572,530</u>

## (16) 寄附金の明細 (単位：円)

区 分	当期受入額	当期受入件数	摘要
会津大学	25,076,279	1,328件	現物寄付 10,636,279円 1,278件
合 計	25,076,279	1,328件	

## (17) 受託研究の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
会津大学	0	59,182,450	59,182,450	0
合 計	0	59,182,450	59,182,450	0

## (18) 共同研究の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
会津大学	3,045,796	12,803,232	12,772,126	3,076,902
合 計	3,045,796	12,803,232	12,772,126	3,076,902

## (19) 受託事業等の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
ビックデータ解析モデル事業業務	0	12,422,160	12,422,160	0
サイバーセキュリティリーダー養成講座委託業務	0	244,399	244,399	0
健康長寿のための減塩&野菜を食べよう大作戦「食行動実態把握調査結果集計・分析業務」	0	500,000	500,000	0
チャレンジふくしま県民運動大学と連携した広報・PR業務	0	324,000	324,000	0
宇宙リモートセンシングデータを利活用した課題解決型ICT学習の実践	0	8,709,383	8,709,383	0
あいづまちなかアートプロジェクト2017	0	100,000	100,000	0
(磐梯天授) 栽培に使用する井戸水の水質評価業務	0	100,000	100,000	0
(磐梯天授) トマトドレッシングの官能評価業務	0	200,000	200,000	0
合 計	0	22,599,942	22,599,942	0

## (20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)分担金	( 750,000 ) 225,000	2	
基盤研究(B)	( 3,150,000 ) 945,000	2	
基盤研究(B)分担金	( 1,650,000 ) 495,000	4	
基盤研究(C)	( 17,320,000 ) 5,196,000	33	
基盤研究(C)分担金	( 910,000 ) 273,000	4	
基盤研究(S)分担金	( 700,000 ) 210,000	1	
若手研究(B)	( 7,405,373 ) 2,130,000	11	
特別研究員奨励費	( 600,000 ) 180,000	1	
研究成果公開促進費	( 1,700,000 ) 0	1	
挑戦的萌芽	( 400,000 ) 120,000	1	
新学術領域研究分担金	( 2,600,000 ) 780,000	1	
研究活動スタート支援	( 1,100,000 ) 330,000	1	
福島県学術教育振興財団助成金	( 4,004,480 ) 0	3	
合 計	( 42,289,853 ) 10,884,000	65	

注) 当期受入の下段は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については上段括弧内に外数で記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

## (21) 主な資産・負債の明細

## (21)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現 金	243,178	預り金を含む。
普 通 預 金	1,156,011,304	
定 期 預 金	500,000,000	
合 計	1,656,254,482	

## (21)-2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額	備 考
株式会社エフコム	47,828,415	
田中建設工業株式会社	26,490,856	
株式会社F S K	23,938,200	
シスコシステムズキャピタル株式会社	17,164,851	
太平ビルサービス株式会社	16,200,000	
株式会社デザインウム	14,451,696	
九州NSソリューションズ株式会社	11,048,400	
株式会社東日本計算センター	10,368,000	
富士通リース株式会社 東北支店	9,896,943	
株式会社アイザック	9,869,439	
その他	263,119,371	
合 計	450,376,171	